

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class B 投資証券	主としてインドの証券取引所に上場するインドのインフラストラクチャー関連企業の株式を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	①投資信託証券、短期社債等およびコマースル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款又は規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を受けません。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 ⑤外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。 ⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対するエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、35%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

- 当ファンドは、特化型運用を行います。
- 当ファンドの特化型運用においては、実質的な投資対象に寄与度が10%を超える、またはを超える可能性の高い銘柄が存在し、特定の銘柄への投資が集中する可能性があるため、そのエクスポージャーの純資産総額に対する比率が、35%を超えないよう運用を行います。

運用報告書（全体版）

第17期

（決算日 2024年10月25日）

SBI・UTI インドインフラ 関連株式ファンド

追加型投信／海外／株式 **特化型**

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ご購入いただいております「SBI・UTIインドインフラ関連株式ファンド」は去る2024年10月25日に第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

 SBI Asset Management

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2020年10月26日)	5,682	0	△18.3	11,775	△4.7	0.6	97.4	800
14期(2021年10月25日)	9,989	0	75.8	19,256	63.5	0.4	97.5	1,187
15期(2022年10月25日)	13,408	0	34.2	22,508	16.9	0.3	96.1	1,868
16期(2023年10月25日)	15,061	0	12.3	24,637	9.5	0.1	96.6	4,520
17期(2024年10月25日)	20,005	0	32.8	32,165	30.6	0.0	98.3	15,209

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注5) 参考指数は、S&P BSE100種指数（ムンバイ100種指数、ローカルベース）を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しています。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年10月25日	15,061	—	24,637	—	0.1	96.6
10月末	14,987	△0.5	24,355	△1.1	0.1	97.5
11月末	15,463	2.7	25,231	2.4	0.1	98.1
12月末	16,264	8.0	26,455	7.4	0.1	98.0
2024年1月末	17,442	15.8	27,393	11.2	0.1	96.6
2月末	17,970	19.3	28,692	16.5	0.1	97.6
3月末	18,194	20.8	29,267	18.8	0.1	99.1
4月末	19,897	32.1	30,864	25.3	0.1	99.0
5月末	20,717	37.6	30,809	25.1	0.1	98.0
6月末	22,354	48.4	33,833	37.3	0.0	98.9
7月末	21,965	45.8	33,076	34.3	0.0	99.1
8月末	20,083	33.3	31,811	29.1	0.0	99.2
9月末	20,533	36.3	32,506	31.9	0.0	99.2
(期末)						
2024年10月25日	20,005	32.8	32,165	30.6	0.0	98.3

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 騰落率は期首比で表示しています。

(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

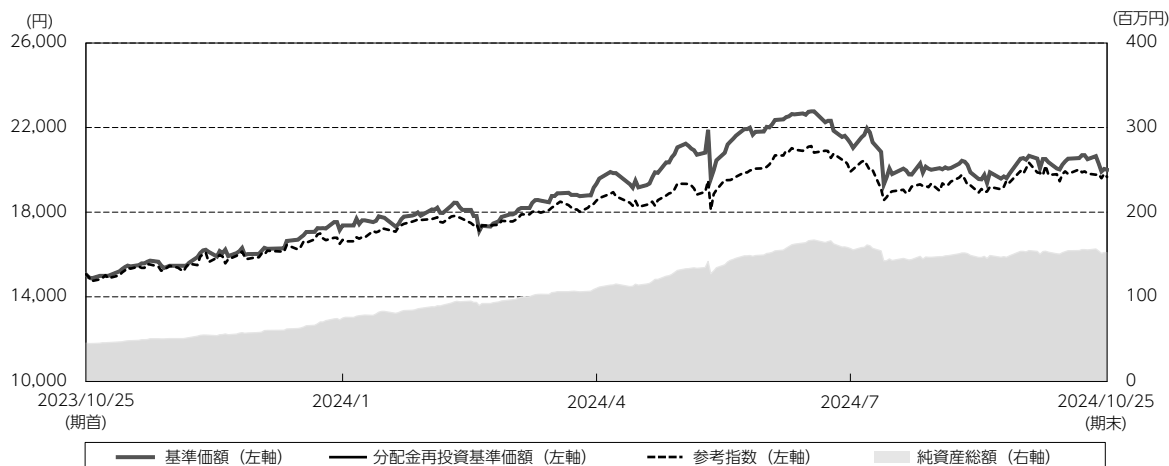
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注6) 参考指数は、S&P BSE100種指数（ムンバイ100種指数、ローカルベース）を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しています。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年10月26日から2024年10月25日まで）

○基準価額等の推移



期 首： 15,061円

期 末： 20,005円 (既払分配金 (課税前) : 0円)

騰落率： 32.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (課税前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2023年10月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- 世界的にインフレ圧力が落ち着き主要中央銀行による金融緩和見通しが広がる中、インド国内の底堅い経済成長を背景に、インド株式市場が上昇したこと。
- 2024年年初から6月末まで、為替市場でインド・ルピーが円に対して堅調に推移したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- 2024年7月上旬以降、為替市場においてインド・ルピーが対円で下落したこと。

○投資環境

<インド株式市場>

当期のインド株式市場は、期を通して堅調に推移し、現地通貨ベースで上昇して当期末を迎えました。

当期首から2024年1月上旬にかけて、世界的なインフレ圧力の落ち着きを背景に金利低下期待が高まったことに加え、インド国内の好調なマクロ経済指標および企業業績の発表が続き、インド株式市場の上昇を後押ししました。

1月下旬から2月上旬には、主要国の利下げ期待が一時的に後退したことで軟調となった世界株式市場の影響を受けて下落する局面もありましたが、2月上旬に発表された2025年度（2024年4月～2025年3月）の国家暫定予算案が、設備投資、雇用創出や経済成長のための資本支出に焦点が当てられた内容だったことで、インド株式市場は回復し底堅く推移しました。

6月には、同月行われた総選挙に対する見通しやその最終結果を受けて、インド株式市場は変動の大きい相場展開となりました。しかしインドのマクロ経済状況は引き続き安定しており、力強い経済成長と海外投資家からの資金流入にも支えられ、インド株式市場は上昇基調を続けました。7月後半には雇用統計を中心に米国経済の減速を示す兆候が現れたことや日本銀行の利上げなど世界的なイベントに世界株式市場は急激な反応を見せて大きく下落したものの、インド株式市場への影響は限定的で、穏やかなインフレ見通しや安定した経済成長期待に支えられ、9月末まで概ね底堅い相場展開が続きました。

10月に入ると、中国当局による大規模な景気刺激策・株価支援策が発表されたことで、売られ過ぎた中国株式を物色する動きも出ており、インド株式市場は高値警戒感もあり利益確定の売りが入る中で当期末を迎えました。

<為替市場>

当期首には1.81円/インド・ルピーだった為替相場は、期中には円安/インド・ルピー高基調が続きましたが、2024年7月以降、円高/インド・ルピー安に転じ、期末には1.83円/インド・ルピーと、僅かに円安/インド・ルピー高となりました。

当期首から2023年12月末までインド・ルピーは対円で軟調となったものの、2024年年初から7月上旬まで対円で上昇基調が続きました。2024年に入りFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げに対する慎重な姿勢が確認されるなか、為替市場では当面日米の金利差に変化がないとの見通しが広がり、米ドルは円に対して上昇基調が続き、インド・ルピーも対円で堅調に推移しました。しかし7月上旬に発表された米国の6月CPI（消費者物価指数）が下振れしたことや日本銀行の追加利上げ観測が高まり、米ドルが対円で軟調に転じるとともに、インド・ルピーも対円で下落しました。9月中旬以降、7月上旬来の下落分をやや取り戻し、インド・ルピーは対円で当期首をやや上回る水準で期末を迎えました。

※<インド株式市場>ならびに<為替市場>においては、当期に該当する期間は、2023年10月25日～2024年10月24日となります。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、3月の日本銀行によるマイナス金利政策の解除および7月の政策金利引き上げの影響等から、期首は、0%を下回る水準であったものの、期末時点においては0.04%程度の水準となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

投資先ファンドであるモーリシャス籍外国投資法人『Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited』Class B投資証券」への投資を通じて、実質的にインドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

※以下、『Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited』Class B投資証券」を「投資先ファンド」といいます。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

投資先ファンド：Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B投資証券

当期における投資先ファンドの基準価額の騰落率は35.16%となり、参考指数の騰落率は+30.56%となりました。

当期を通じてみた場合、一時的に下落する局面があったものの、インド株式市場は総じて堅調に推移しました。為替市場ではインド・ルピーが円に対してほぼ横ばいとなったことで、インド株式市場の上昇がけん引する形で参考指数は上昇しました。

このような中で、投資先ファンドにおける株式組入比率は、概ね95～98%程度で推移しました。セクター別では、資本財や建設セクター、エネルギー、セメント、銀行・金融サービス、通信などのセクターを中心としたポートフォリオを構築しました。

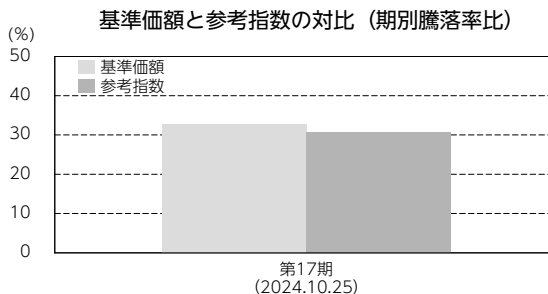
当期中に、資本財や銀行・金融サービス、セメントなどのセクターの組入比率を引き下げた一方で、エネルギーやサービスといったセクターの組入比率を引き上げました。

新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、マイナス金利政策が解除されるまでは国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続いたものの、4月以降は安定してプラスの利回りとなっています。当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2023年10月26日～ 2024年10月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,005

(注) 対基準価額比率は当期分配金（課税前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインを追求し、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B投資証券

(注)：投資先ファンドでは、会計年度をインドに合わせた表記としています。例えば2024年4月1日から2025年3月31日までの会計年度は2025年度となります。

過去10年間、インドを世界トップ3の経済大国に押し上げる目的で、インド政府はインフラ開発に意欲的に取り組んできました。特に過去5年間で資本支出が急増しており、この間の年平均増加率は27%になります。インド中央政府の2025年度の国家予算における資本支出は11兆1,100億インド・ルピー（GDPの3.4%相当）となっており、その規模は過去10年間で5倍以上に拡大しています。道路および鉄道に対する中央政府の予算配分も、過去5年（2020年度～2025年度国家予算）で、それぞれ年率平均27%および29%増加しています。防衛関連の資本支出はこの間9%の増加に留まっていますが、国内産業からの調達割合が大幅に増加しています。

RBI（インド準備銀行）によれば、2024年度にすべての州および連邦直轄領で配分された資金は8兆6,700億インド・ルピー（約1,030億米ドル）でした。ICRA※では、2025年度の主要13州における資本支出は13%拡大すると予測しています。また、すべての州および連邦直轄領における資本支出は9兆8,000億インド・ルピー（約1,170億米ドル）になるとみられますが、州の資本支出の増加は、中央政府から州政府への資本支出向けの移転が平均して年率32%で推し進められていることも要因となっています。これにより、2025年度の中央政府および州政府の資本支出の合計額は、前年度比17.4%増の19兆インド・ルピー（中央政府の州への資本支出向け移転の調整済み）（約2,310億米ドル）となり、GDPの約5.9%に相当します。

RBIは、民間の設備投資が2025年度に前年度比54%増の2兆4,500億インド・ルピー（約293億米ドル）になると予測しています。2024年度中に金融機関が認可したプロジェクトは3兆9,100兆インド・ルピー（約468億米ドル）に達し、そのうちの25.2%が道路及び橋梁、24.4%が電力にそれぞれ充てられています。また、民間部門の認可においては、金属および建設がそれぞれ9.3%および8%の割合を占めています。

インド最大の優位性としては、生産年齢人口（15～64歳）に対するその他の人口の比率が低下して経済成長を促すような人口ボーナス期に入っていることで、今後数年間に国内の経済成長が促進されるという点が挙げられます。インドは、潜在成長力を現実化させるために、世界クラスのインフラの達成に向けて投資を続けています。インドのインフラ・セクターに対する見通しは、有望だと考えられます。中央政府は、インフラ開発に意欲的な目標を設定していますが、民間部門もまたインフラ・セクター投資への興味を高めています。世界的な競争力を持つためには、世界クラスのインフラ創設のための投資が続けられる必要があると、当ファンドは考えています。これまで数年にわたり投資不足とインフラの質が欠如してきたことから、当面はインフラへの投資が減速する可能性は低いと考えられます。インフラ・セクターにおける好調／不調のサイクルは一定ではありませんが、長期的な成長の可能性は高いと考えられます。

底堅い発注状況、予定されるプロジェクト実行の増加、主要企業の健全なバランスシート、そしてプロジェクトの実行性が上向いたことで回収率が改善する余地等、当ファンドではインフラ・セクターの将来に対し前向き

な見通しを維持しています。現在の健全な発注状況、力強い入札のパイプライン、そしてNIP（国家インフラパイプライン）と2025度の国家予算により強く推し進められるインフラ事業を背景に、多くのインフラ企業は目に見えて力強い成長を見せています。

※ICRAとは、インドを拠点とする信用格付け機関です。格付けや、調査等のサービスを提供しています。

新生 ショートターム・マザーファンド

日本銀行は、2024年3月に先行きの見通しについて2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断しマイナス金利政策等を終了し、さらに7月には国内の経済や物価が見通しに概ね沿って推移していると判断し政策金利を0.25%程度に引き上げました。しかし、今後の利上げの検討にあたっては、米国経済や不安定となっている金融市場の動向を慎重に見極めていくものと思われます。日本銀行の政策判断に海外の要因が加わってきたことで政策展望はやや複雑になってきていることから、日本銀行と市場との間のコミュニケーションの重要性はさらに高まっていると考えられます。当ファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月26日～2024年10月25日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	236 円	1.254 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	（ 81）	（0.429）	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	（145）	（0.770）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 10）	（0.055）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.029	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.007）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	（ 4）	（0.022）	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	241	1.283	
期中の平均基準価額は、18,822円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

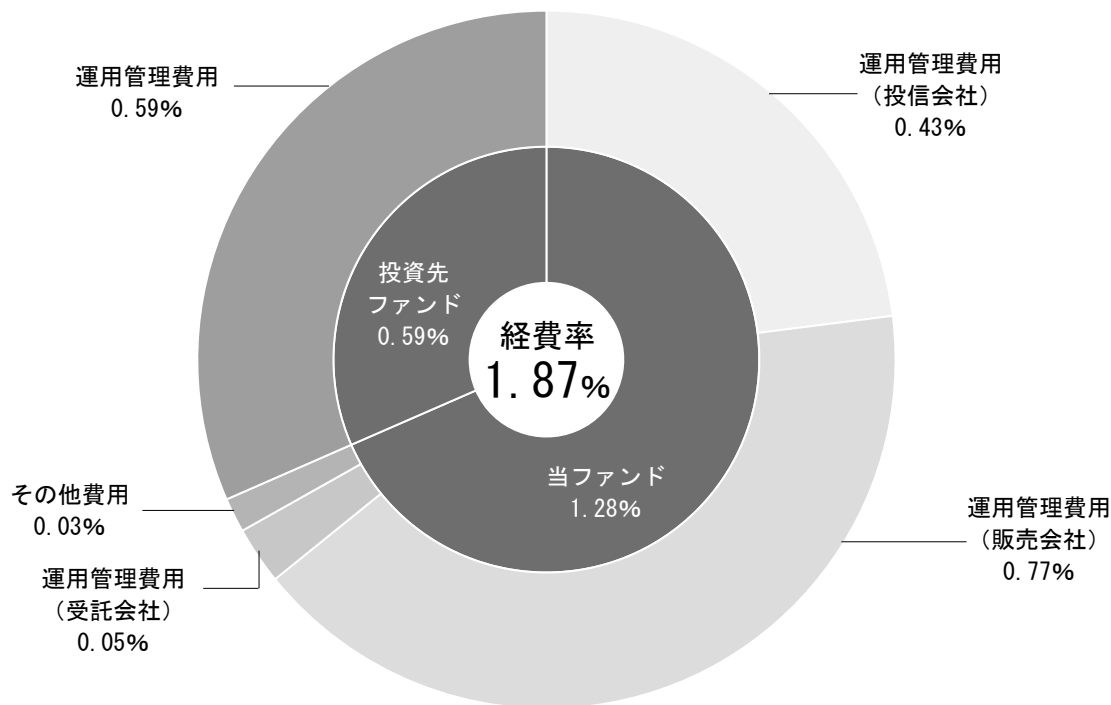
(注5) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.87%**です。



経費率 (①+②)	1.87%
①当ファンドの費用の比率	1.28%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月26日～2024年10月25日)

投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B	口	千円	口	千円
		3,834,275,799	8,780,000	140,864,313	350,000

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未满是切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月26日～2024年10月25日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期		末
		口数	口数	評価額	比率
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B	口	口	口	千円	%
		2,405,965,430	6,099,376,916	14,954,166	98.3
合計		2,405,965,430	6,099,376,916	14,954,166	98.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	名	期首(前期末)	当期	
			口数	口数	評価額
新生	ショートターム・マザーファンド	口	千口	千口	千円
			7,097	7,097	7,175

(注) 単位未满是切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 14,954,166	% 97.4
新生 ショートターム・マザーファンド	7,175	0.0
コール・ローン等、その他	398,584	2.6
投資信託財産総額	15,359,925	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,359,925,694円
コール・ローン等	398,581,898
投資証券(評価額)	14,954,166,871
新生ショートターム・マザーファンド(評価額)	7,175,724
未収利息	1,201
(B) 負債	150,822,800
未払解約金	58,616,887
未払信託報酬	90,812,382
その他未払費用	1,393,531
(C) 純資産総額(A - B)	15,209,102,894
元本	7,602,476,896
次期繰越損益金	7,606,625,998
(D) 受益権総口数	7,602,476,896口
1万口当たり基準価額(C / D)	20,005円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	3,001,257,747円
期中追加設定元本額	6,907,860,495円
期中一部解約元本額	2,306,641,346円

○損益の状況 (2023年10月26日～2024年10月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	31,243円
受取利息	82,358
支払利息	△ 51,115
(B) 有価証券売買損益	1,564,487,639
売買益	2,160,331,595
売買損	△ 595,843,956
(C) 信託報酬等	△ 140,021,158
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,424,497,724
(E) 前期繰越損益金	481,586,435
(F) 追加信託差損益金	5,700,541,839
(配当等相当額)	(4,328,446,034)
(売買損益相当額)	(1,372,095,805)
(G) 計(D + E + F)	7,606,625,998
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	7,606,625,998
追加信託差損益金	5,700,541,839
(配当等相当額)	(4,328,446,034)
(売買損益相当額)	(1,372,095,805)
分配準備積立金	1,906,084,159

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,243円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,424,429,533円)、信託約款に規定する収益調整金(5,700,541,839円)および分配準備積立金(481,623,383円)より分配対象収益は7,606,625,998円(10,000口当たり10,005円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年10月25日現在）

<新生 ショートターム・マザーファンド>

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体（13,513千口）の内容です。

国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 12,800 (12,800)	千円 12,799 (12,799)	% 93.7 (93.7)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 93.7 (93.7)
合 計	12,800 (12,800)	12,799 (12,799)	93.7 (93.7)	— (—)	— (—)	— (—)	93.7 (93.7)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注4) -印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

国内(邦貨建)公社債 種類別開示

種 類	銘 柄 名	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第 1260 回 国庫短期証券	%	千円	千円	
		—	12,800	12,799	2025/1/14
	合 計		12,800	12,799	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

新生 ショートターム・マザーファンド

運用報告書

第17期

決算日 2023年12月11日

(計算期間：2022年12月13日から2023年12月11日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<p>①外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41
16期(2022年12月12日)	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2	26
17期(2023年12月11日)	10,117	△0.2	10,071	△0.2	93.6	13

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年12月12日	10,134	—	10,087	—	74.2
12月末	10,133	△0.0	10,086	△0.0	74.2
2023年1月末	10,131	△0.0	10,085	△0.0	74.2
2月末	10,130	△0.0	10,083	△0.0	74.2
3月末	10,127	△0.1	10,082	△0.0	74.3
4月末	10,126	△0.1	10,081	△0.1	74.3
5月末	10,125	△0.1	10,079	△0.1	74.3
6月末	10,123	△0.1	10,078	△0.1	74.3
7月末	10,122	△0.1	10,077	△0.1	93.6
8月末	10,121	△0.1	10,075	△0.1	93.6
9月末	10,121	△0.1	10,074	△0.1	93.6
10月末	10,119	△0.1	10,073	△0.1	93.6
11月末	10,118	△0.2	10,071	△0.2	93.6
(期末) 2023年12月11日	10,117	△0.2	10,071	△0.2	93.6

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

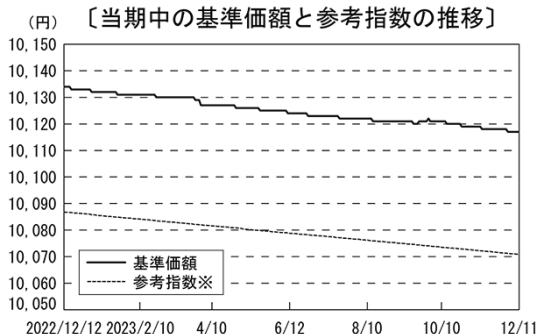
(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2022年12月13日～2023年12月11日)



【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,134円、期末10,117円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、当期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.137%程度の水準となりました。

※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【運用状況】

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

世界的にインフレが進行する中、主要国の中央銀行は金融引き締めスタンスを維持しました。日本銀行は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行い、2023年7月以降はイールドカーブ・コントロール（YCC）の柔軟化に踏み切るなどしたことから、市場では金融政策正常化の時期に関して思惑が広がりつつあり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。マザーファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年12月11日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 52,425	千円 7,001 (52,400)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 12,800	千円 12,800	% 93.6	% —	% —	% —	% 93.6	
	(12,800)	(12,800)	(93.6)	(—)	(—)	(—)	(93.6)	
合計	12,800 (12,800)	12,800 (12,800)	93.6 (93.6)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (93.6)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第1184回国庫短期証券		—	12,800	12,800	2023/12/25
合 計			12,800	12,800	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,800	93.6
コール・ローン等、その他	871	6.4
投資信託財産総額	13,671	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,671,447 円
コール・ローン等	870,743
公社債(評価額)	12,800,704
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	13,671,445
元本	13,513,628
次期繰越損益金	157,817
(D) 受益権総口数	13,513,628口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,117円

<注記事項>

期首元本額	26,333,083円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	12,819,455円
1口当たり純資産額	1,0117円

期末における元本の内訳

SBI・UTIインドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
SBI・フラトンVPICファンド	4,607,481円
SBIワールドラップ・セレクト	982,415円
SBI・UTIインドファンド	731,115円
SBI・コムジスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
SBI・コムジスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,012 円
支払利息	△ 4,012
(B) 有価証券売買損益	△ 32,741
売買損	△ 32,741
(C) 当期損益金(A+B)	△ 36,753
(D) 前期繰越損益金	352,248
(E) 解約差損益金	△157,678
(F) 計(C+D+E)	157,817
次期繰越損益金(F)	157,817

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報>

投資対象ファンドの概要

ファンド名	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B投資証券	
形態	モーリシャス籍の円建て外国投資法人	
運用の基本方針	成長性の高いインドのインフラストラクチャー（*1）関連事業を営む企業の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。	
主な投資対象	ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する株式等を主要投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券（*2）を用いた投資も行うことがあります。	
ファンドの 関係法人	運用会社	UTI Investment Management Company (Mauritius) Limited
	運用助言者	UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED
	管理会社	Deutsche International Trust Corporation (Mauritius) Limited
ファンドの特徴	<ol style="list-style-type: none"> 主として、ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する、インドのインフラストラクチャー関連企業の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。 マクロ経済や、セクター見通しの分析によるトップダウン・アプローチ、個別企業の予想PERなどの定量分析や、成長性などの定性分析によるボトムアップ・アプローチにより、ポートフォリオを構築します。 運用会社であるUTI Investment Management Company (Mauritius) Limitedは、UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITEDからの投資助言を元に運用を行います。 *当ファンドは純資産総額の10%を超えて借入を行いません。 	
手数料等	申込手数料	申込手数料はかかりません。
	運用報酬および管理報酬等	年率0.6%程度
決算日	毎年3月31日	

（*1）インフラストラクチャー（infrastructure）とは「社会基盤」という意味で、「インフラ」と略することがあります。道路・鉄道や空港・港湾などの交通・物流、電力・ガスなどのエネルギー供給、上下水道・都市基盤や通信など多岐にわたります。

（*2）預託証券とは、企業の株式を海外でも流通させるために、企業の株式を現地の銀行等に預託し、預託を受けた現地の銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

損益及びその他包括利益計算書(2024年3月31日に終了した会計年度)

	2024年3月31日に 終了した会計年度
	日本円
<収入>	
配当収入	42,752,057
売買目的投資売却益	67,046,450
投資取引の正味未実現利益	2,039,053,394
収入計	2,148,851,901
<費用>	
管理事務代行および評価手数料	3,112,169
運用報酬	28,646,153
保管報酬	1,477,355
監査報酬	1,169,244
ライセンス・フィー	315,334
仲介手数料	12,516,316
専門家手数料	2,404,391
銀行費用	2,176,189
外国為替純損失	208,221,530
費用計	260,038,681
税引前利益	1,888,813,220
法人税	(283,217,358)
インフラストラクチャー・クラス株式の所有者に帰属すべき純資産増加額	1,605,595,862

<参考情報>

Shinsei UTI India Fund (Mauritius) LimitedのClass B 組入れ資産の明細 (2024年3月末現在)

銘柄名	株数 (株)	評価額		構成比 (%)
		外貨建評価額 (インド・ルピー)	邦貨建評価額 (円)	
<エネルギー>				
NTPC Ltd	1,312,328	440,876,592	800,284,247	8.2%
Reliance Industries Ltd	103,460	307,979,728	559,048,335	5.8%
Gujarat Gas Ltd	248,695	135,352,254	245,692,964	2.5%
Oil & Natural Gas Corp Ltd	329,395	88,228,451	160,153,296	1.6%
Bharat Petroleum Corp Ltd	141,183	85,034,521	154,355,638	1.6%
Hindustan Petroleum Corp Ltd	120,525	57,345,795	104,094,745	1.1%
<セメント>				
UltraTech Cement Ltd	33,964	330,980,878	600,800,287	6.2%
Shree Cement Ltd	6,176	158,746,360	288,158,214	3.0%
<消費財>				
3M India Ltd	2,846	88,945,184	161,454,319	1.7%
Crompton Greaves Consumer Electricals Ltd	262,030	70,014,416	127,090,971	1.3%
<銀行・金融サービス>				
ICICI Bank Ltd	163,121	178,756,148	324,480,210	3.3%
Axis Bank Ltd	145,865	152,910,280	277,564,494	2.9%
State Bank of India	63,025	47,432,615	86,100,227	0.9%
HDFC Bank Ltd	14,461	20,942,420	38,014,921	0.4%
<建設>				
Larsen & Toubro Ltd	167,776	633,203,402	1,149,398,079	11.8%
DLF Ltd	137,160	123,210,828	223,653,708	2.3%
Brigade Enterprises Ltd	112,830	105,569,390	191,630,767	2.0%
PNC INFRATECH LIMITED	178,500	77,852,775	141,319,250	1.5%
Ashoka Buildcon Ltd	375,545	58,829,124	106,787,301	1.1%
<資本財>				
Bharat Electronics Ltd	1,082,530	218,075,669	395,853,455	4.1%
Bharat Forge Ltd	105,495	119,151,328	216,284,857	2.2%
Siemens Ltd	20,597	110,716,084	200,973,106	2.1%
Cummins India Ltd	33,150	99,715,200	181,004,175	1.9%
Grindwell Norton Ltd	51,669	98,124,598	178,116,896	1.8%
Schaeffler India Ltd	33,855	95,210,417	172,827,040	1.8%
NMDC LTD	327,240	66,004,308	119,811,777	1.2%
TD POWER SYSTEMS LTD	191,220	56,648,925	102,829,779	1.1%
Honeywell Automation India Ltd	1,426	55,116,183	100,047,528	1.0%
AIA Engineering Ltd	11,180	43,775,849	79,462,423	0.8%
Thermax Ltd	9,725	40,801,238	74,062,874	0.8%
JSW INFRASTRUCTURE LTD	132,795	32,601,173	59,178,022	0.6%

銘柄名	株数 (株)	評価額		構成比 (%)
		外貨建評価額 (インド・ルピー)	邦貨建評価額 (円)	
<自動車・自動車部品> SKF India Ltd	13,346	55,555,394	100,844,789	1.0%
<通信> Bharti Airtel Ltd	447,029	549,420,992	997,315,289	10.3%
<サービス> InterGlobe Aviation Ltd	67,885	240,618,383	436,773,248	4.5%
Container Corp Of India Ltd	114,985	101,439,767	184,134,629	1.9%
Mahindra Logistics LTD	176,135	72,039,215	130,766,410	1.3%
合計		5,217,225,880	9,470,368,270	
	銘柄数 < 構成比 >	36	—	<97.5%>

(注1) 評価額は、2024年3月末現在の評価額です。

(注2) 構成比(%)は、資産(ネット)に対する市場価格構成比です。

(注3) 業種はUTI アセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

(注4) データ提供元: Vistra Alternative Investments (Mauritius) Limited (同社は投資先ファンドの管理会社です。)

(注5) 銘柄明細は、Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class Bについての情報です。